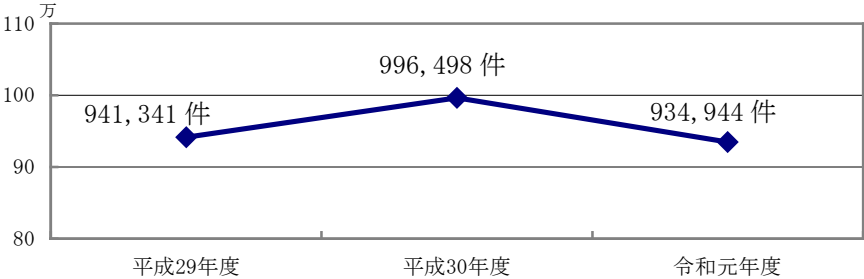
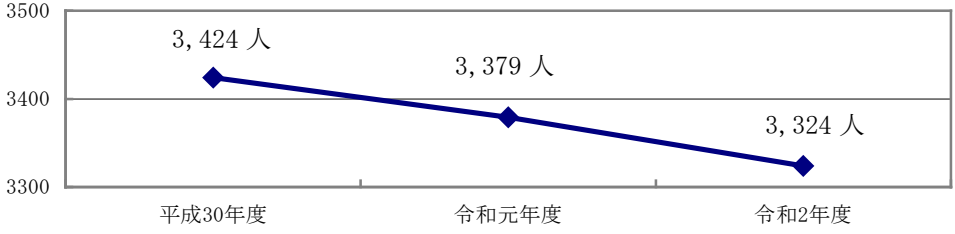


# 産業環境委員会陳情説明資料

令和3年7月1日

件名	頁
1 2 受理番号 1 4 地方消費者行政拡充に向け、国に予算強化等を求める 意見書の提出を求める陳情	2

(産業経済部)

件名	2 受理番号 14 地方消費者行政拡充に向け、国に予算強化等を求める意見書の提出を求める陳情																																								
所管部課	産業経済部 産業政策課																																								
陳情の要旨	消費生活行政拡充のため、国による研修機会の充実や地方自治体の消費者行政に対する人員確保、予算上の措置など補助の実施について意見書の提出を求める。																																								
陳情者等	請願文書表のとおり																																								
内容及び経過	<p>1 地方消費者行政の現況（消費者庁実施「令和2年度地方消費者行政の現況調査」より引用）</p> <p>(1) 相談件数（令和2年5月末日現在）</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>941,341 件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>996,498 件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>934,944 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 国民生活センターにおける「全国消費生活情報ネットワークシステム (PIO-NET)」による収集件数（毎年8月報道発表）</p> <p>(2) 消費生活相談員の推移（各年度4月1日現在）</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>消費生活相談員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,424 人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,379 人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,324 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 消費生活相談員の採用形態（各年度4月1日現在）（単位：人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定数内（常勤職員）</td> <td>68</td> <td>63</td> <td>68(2.0%)</td> </tr> <tr> <td>定数外（非常勤職員）</td> <td>2,770</td> <td>2,741</td> <td>2,753(82.8%)</td> </tr> <tr> <td>法人委託</td> <td>442</td> <td>433</td> <td>422(12.7%)</td> </tr> <tr> <td>個人委託</td> <td>144</td> <td>142</td> <td>81(2.4%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,424</td> <td>3,379</td> <td>3,324</td> </tr> </tbody> </table>	年度	相談件数	平成29年度	941,341 件	平成30年度	996,498 件	令和元年度	934,944 件	年度	消費生活相談員数	平成30年度	3,424 人	令和元年度	3,379 人	令和2年度	3,324 人		平成30年度	令和元年度	令和2年度	定数内（常勤職員）	68	63	68(2.0%)	定数外（非常勤職員）	2,770	2,741	2,753(82.8%)	法人委託	442	433	422(12.7%)	個人委託	144	142	81(2.4%)	計	3,424	3,379	3,324
年度	相談件数																																								
平成29年度	941,341 件																																								
平成30年度	996,498 件																																								
令和元年度	934,944 件																																								
年度	消費生活相談員数																																								
平成30年度	3,424 人																																								
令和元年度	3,379 人																																								
令和2年度	3,324 人																																								
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																						
定数内（常勤職員）	68	63	68(2.0%)																																						
定数外（非常勤職員）	2,770	2,741	2,753(82.8%)																																						
法人委託	442	433	422(12.7%)																																						
個人委託	144	142	81(2.4%)																																						
計	3,424	3,379	3,324																																						

(4) 消費生活相談員の資格保有、未保有（各年度4月1日現在）（単位：人）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		前年差		前年差		前年差
全自治体計	3,424	3	3,379	▲45	3,324	▲55
うち資格保有	2,784 (81.3%)	93	2,770 (82.0%)	▲14	2,672 (80.4%)	▲98
うち資格未保有	640 (18.7%)	▲90	609 (18.0%)	▲31	652 (19.6%)	43

※ 資格とは

- ① 独立行政法人国民生活センターが付与する消費生活専門相談員の資格
- ② 一般財団法人日本産業協会が付与する消費生活アドバイザーの資格
- ③ 一般財団法人日本消費者協会が付与する消費生活コンサルタントの資格
- ④ 登録試験機関が実施する消費生活相談員資格試験合格者

(5) 消費者行政予算の推移（当初予算）

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度差	増減率
全自治体計	17,000	17,693	18,327	634	3.6%
交付金 （※）	4,165 (24.5%)	3,640 (20.6%)	3,506 (19.1%)	▲134	▲3.7%
自主財源	12,836 (75.5%)	14,053 (79.4%)	14,820 (80.9%)	767	5.5%

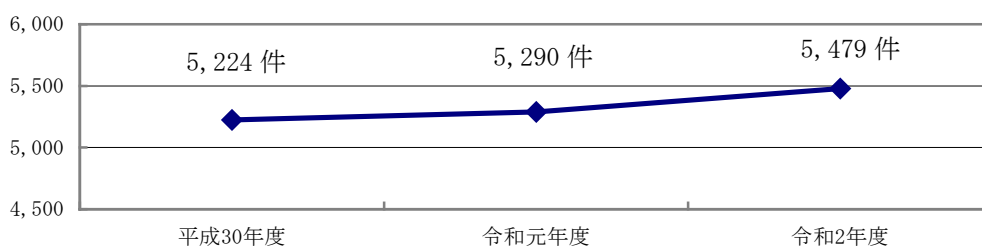
※ 地方消費者行政強化交付金

内容及び  
経過

2 足立区の現況

(1) 消費生活相談員数 7人（資格保有・会計年度任用職員7人）

(2) 相談件数



(3) 消費生活相談員の研修参加状況

（単位：回）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
都実施	33	34	(※) 3
国実施	22	20	(※) 19
その他実施	2	1	1
計	57	55	23

※ オンライン（オンデマンド）実施含む

問題点等